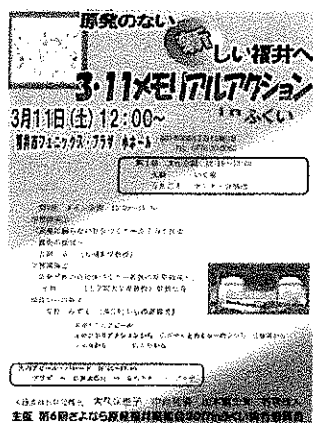


3・11 メモリアルアクション 原発のない新しい福井へ



小野一先生のお話

「原発ゼロの自治体づくり～若狭の原発銀座～」

——— 学習の要点

「第6回 さよなら原発福井県集会 2017

in ふくい実行委員会」(共同代表) 山本 富士夫

はじめに

本誌の前号では、第6回さよなら原発福井県集会 3・11メモリアルアクション (2017年3月11日、福井市フェニックスプラザ) で、学習講演に登壇された九州大学大学院教授の吉岡斉 (ひとし) 先生のお話を紹介しました。今回は、もう一人の登壇者・小野一 (はじめ) 先生 (工学院大学教授、敦賀市出身: 以下、「先生」という) のお話の要点を紹介します。

本稿では、お話の要点やキーワードを先生の資料を引用し「」内で、山本によるコメントや語句の説明を()内で記します。本稿の発行については先生にご校閲を頂いています。



講演される小野一(はじめ)先生

1. 原発依存の地域経済はどのようにできあがったのか

先生は、「原発マネーで腐敗する立地自治体という印象が抱かれることがあるが、地元がほしかったのは道路」と切り出し、「都市部の脱原発運動と立地自治体のスレ違いは避けられねばならない」と言っています。

「電源三法案が国会で可決されたのは1974年。以後、原発立地の原発経済への依存体質が加速された」ことや、「一般会計に占める電源立地地域対策交付金の割合の大きい自治体 (山本注記: 東京新聞2013年1月1日によれば、敦賀市の場合16億円 (5.4%)、美浜町の場合12.3億円 (14.4%)、高浜町の場合17.5億円 (20.6%)、おおい町の場合20億円 (18.8%)) を図表で示し、「高浜町、

おおい町、美浜町は全国の原発立地自治体の中でも3～5位」としています。図表は、また「固定資産税は電源三法交付金と並ぶ重要な財源。ただし固定資産税は、運転開始後の目減りが大きい」ことを明らかにしています。その東京新聞記事が「廃炉への交付金を／原発マネー依存自治体・自立促す財政政策必要」としていることを、先生は紹介しています。さらに「敦賀市中期財政計画／持続可能な財政基盤の確立を目指して」という図表 (2014年2月) 13頁が紹介されています。(山本コメント: 原発を持続可能な財政基盤とすることは、吉岡先生ご指摘の「愚かな計画」であると言えよう。)

2. なぜ原発に反対するのか

先生は、ロベルト・ユンク（山本注記：ドイツ人ジャーナリスト・著作家）の著書『原子力帝国』（山口祐弘訳、社会思想社、1989年、3～5頁）を引用し、「中央集権政治や官僚制から民主的価値と市民的自由を守るという論理が欧州の反原発運動に貫かれていることは重要」と述べています。また、「原発は民主主義（権利と自由）に反

する（原発容認＝専制政治容認）。放射線被曝への懸念だけが問題ではない。戦後日本の発展コースそのものが問われている」とし、さらに、原発は、「① 中央集権的国土開発、② 経済成長路線である」としています。（小野一著『地方自治と脱原発』社会評論社、2016年、pp.179-180参照）

3. 戦後日本政治の根本問題

～中央集権体制下の国土開発と経済成長路線

先生のスライドの中にある文章を下に転写します（段落の番号付けは山本による。）：

「①『原子力帝国』の日本語版まえがきの中でユンクは言う。市民が原子力をさらに拡大することを許すならば、それは、民主主義的な権利や自由がすこしずつ掘りくずされることを認めたことになる。一見論理的で合理的なテクノラート（山本注記：高級技術官僚）を前提として成り立つ新しい専制政治を阻止することは、市民が、原子力産業に反対する闘争を、たんに健康や環境保全のための闘争としてだけでなく、自由のための闘争としても、つまり不信ではなく信頼と連帯にもとづく人間関係を守り抜く闘争として理解することによって、はじめて可能となるのである。

② 原発の危険性は、放射能汚染や周辺住民（労働者）の健康被害にとどまらない。国家機密と専門性に阻まれて民主的コントロールの及ばぬ領域が生じ、超管理社会が現出するなら、市民的自由が脅かされる。近代市民革命以来の知的伝統が息づきファシズムの記憶も生々しい欧州（特にドイツ語圏）で、ユンクのデイストピア（山本注記：ユ

ートピアの正反対の社会）が受け入れられる素地はあった。中央集権主義と親和的な原子力発電というのは、今日に至るまで、原発に反対する人びとの重要な論拠となっている。

③ 欧州の反原発運動にこのような論理が貫かれていることは、政治的な文脈と知的伝統を異にする日本では、見過ごされやすかったかもしれない。だが、地方自治論の文脈で市民文化の重要性が語られ、市民と行政との緊張をはらんだ関係が注目されるようになった。

④ 日本は近代化の過程で、東京一極集中（中央集権）体制の下で強力に経済発展を推し進めてきた。市民社会や社会運動が脆弱だったという意味では、（新興諸国にしばしば見られる）開発独裁型の要素も具備しているといえる。中央集権的思考様式の脱構築が必要なのは、政治学研究や制度機構だけではない。新しい社会運動や環境保護運動にもそのような傾向が内在するとすれば、自らの軌跡の批判的検証を通じた脱原発社会の再構築が求められる。」

4. 沖縄・米軍基地問題との類似性

先生の文章の一部を下に転写します。

「① 東京一極集中（中央集権）は、経済成長を至上命令とする限り、非常に効率がよい。だがそれは、中央と地方、男性労働者と専業主婦などといった分断・差別を前提とし

た長時間労働の上に成り立つ繁栄だった。そのような生き方や働き方を、今後も続けるのか。私たちのライフスタイルや価値観とも関わる問い直しは、戦後日本の政治的・経済的発展が内包してきた差別構造への反

(4)

省を伴ったものとならざるを得ない。

② 戦後日本の差別について語る時、避けて通れないのが沖縄の問題である。国体護持のため「本土」の捨て石にされた沖縄では、唯一地上戦が戦われて多大な犠牲者を出し、戦後（日本復帰後）は基地の島となった。米軍基地の存在は、日米安保体制からの必然的帰結である。仮にそれが日本の平和を守るための必要悪だとしても、その負担を分かち合うという発想は本土の有権者にはない。終戦直後は、本土でも各地にあった米軍基地が減少するのとは対照的に、沖縄では今日までに、日本国内の米軍基地の7割以上が集中する。原子力発電と日米安保体制とを「犠牲のシステム」と捉え、戦後日本国家そのものが誰かの犠牲の上に成り立つ犠牲のシステムだとする議論もある。沖縄と福島には、このような無視できない違いがいくつも存在する。にもかかわらず、やはりそこには一種の類似した植民地支配関係が見てとれる。

③ このような対比に違和感を覚える者も、特に沖縄では少なくない。財政基盤の弱い僻地の自治体が原発立地を拒否し続けるのは、困難だが不可能ではない。貧しくとも原発によらない地域発展を選んだ自治体は、実際にある。沖縄にはその選択の自由がなかった。札束（原発マネー）で頬を叩くのと銃剣ブルドーザで土地を強制収容するのでは、暴力性の度合いがまるで違うし、ただちに健康上の被害はない放射線被曝と、

戦闘機騒音、ヘリコプター・オスプレイ墜落、米兵による住民への暴行などといった直接的脅威を同列に論じることはできない。

④ 結局、犠牲を押しつけられている地域にはそれぞれ固有の事情があり、差別されているというだけで相互の連帯が生じるわけではない。だが、これでは隘路に入り込んでしまう。原発立地や基地の島の異議申し立てが多数派の無関心の前に孤立し、それをいいことに為政者は、旧態依然たる中央集権型の開発政策を継続する。経済グローバル化が喧伝される中での熾烈な国際競争が拍車をかけ、大衆の閉塞感がメディアイベントにより吸収される。被爆国日本の反核・平和運動が、原子力「平和利用」の欺瞞性を批判しきれなかったという負の遺産をどう乗り越えるかという課題もある。

⑤ 先生は、矢部宏治著『日本はなぜ「基地」と「原発」を止められないのか』（集英社インターナショナル、2014年、61～62頁）を紹介していますが、ここでは、内容説明を割愛します。

本章を簡単にまとめて「中央集権型国土開発の下で経済成長路線に邁進した日本（構造的差別を伴う）では、原発はその究極の姿である」とし、「沖縄問題との類似性は、① 中心と周辺の違い、② 専門性と軍事機密のヴェールに阻まれる、③ そもそも原発は核兵器製造技術から派生したもの」としています。

5. 地方が自立するためには地方が魅力的でなければならない

「① 中央集権型国土開発の下で経済成長を追求した時代の日本では、地方から都市へ、一方通行的な人の流れが見られた。

② 高度経済成長期が終わり、既存の価値観の見直しが求められる今、地方に移住する

人もいる。

③ 原発に依存しない社会（自治体）を作るため、地方が人（若者）を引きつけるには、地方が魅力的でなければならない。」

6. まとめ

先生のお話は、政治学・ドイツ政治学の専門家としての深い見識にもとづいて、地方自治と脱原発の関係を明らかにし、私た

ちの原発のない社会づくり運動に対してその目標と根拠を提供していただきました。